



港区新橋5-15-5 国鉄労働組合中央本部 03-5403-1640 発行人 宮崎浩則 編集責任者 瀧口良二 (組合員の購読料は組合費の中に含む)



安心・安全の鉄道輸送をめざして 「4・25安全確立行動日」を取り組む

2005年4月25日に死者107名、負傷者562名に及ぶ未曾有の大惨事となったJR福知山線脱線事故から21年を迎えた。

JR各社では、この間、業務委託・外注化施策が極限まで進められた結果、技術継承や教育の不十分さ、労働条件の悪化、検査周期の延伸等で、安全輸送の根幹が揺らぐような輸送障害やトラブル、労災事故が連続して発生している。

一方、少子高齢化の人口減・コロナ禍以降の減便などによる長期的な利用者の落ち込みなどにより、鉄道の特性が活かされないままJR各社のローカル線の維持・存続が一段と厳しい状況に追い込まれている。

2023年10月より、経営が厳しいローカル線に対し、国の関与を強め、沿線自治体と鉄道事業者の再編協議を後押しする地域公共交通活性化再生法改正法が施行され、JR西日本の芸備線の一部区間(備後庄原駅〜備中神代駅)について改正法施行後初となる再構築協議会が設置された他、これまで20件を超える鉄道事業再構築実施計画が認定され、利便性の向上や経営の安定に向けた施策がはじまっているものの、赤字幅の縮小や路線の持続可能性確保に留まっているケースも少なくない。

全国的にみても少子・高齢化社会の急速な進行が避けられない現実のなか、地域における「足の確保」は不可欠であり、経営が厳しい地方ローカル線の維持・存続と安全・安定輸送の確立は焦眉の課題である。

こうした情勢を踏まえ、国労は26春闘での宣伝行動に続き、4月25日の『安全確立行動日』を中心に、全国の主要駅頭等における宣伝行動を取り組んだ。

【国鉄労働組合の要求】

※営利優先ではなく、安全を最優先とする経営を行うこと。

※「規制緩和」を見直し、安全規制の強化を国と事業者が行うこと。

※ホーム上での事故根絶に向けて、ホーム要員の配置とホーム改善を行うこと。

※業務委託や非正規社員導入など低コスト主義を改め、安全に係る業務は鉄道事業者の直営とすること。

※安全・防犯の観点から無人駅をなくすこと。

※安全確保のために労働条件や労働環境を抜本的に改善すること。



宣伝行動を取り組む大阪地区本部の組合員

全国的にみても少子・高齢化社会の急速な進行が避けられない現実のなか、地域における「足の確保」は不可欠であり、経営が厳しい地方ローカル線の維持・存続と安全・安定輸送の確立は焦眉の課題である。

こうした情勢を踏まえ、国労は26春闘での宣伝行動に続き、4月25日の『安全確立行動日』を中心に、全国の主要駅頭等における宣伝行動を取り組んだ。

マーチ・イン・マーチ 2026開催される



マーチ・イン・マーチの参加者(上野公園)

外国人労働者(移住労働者)が権利を訴えデモ行進する「マーチ・イン・マーチ」の取り組みは2005年から毎年開催され、今年3月15日に「マーチ・イン・マーチ2026」として、上野水上音楽堂横広場から御徒町公園へのデモ行進が取り組まれた。

あげる取り組みが「マーチ・イン・マーチ」であり、同時に、多様なルートを持つ労働者が一斉に集まり、声をあげ、「私たちはここにいます!」ことを賑やかに示す場となっている。

アメリカとイスラエルが2月28日、突如イランへの軍事攻撃を行った。両国は核開発問題での交渉中であつたにも関わらず一方的に始められた。この攻撃により、イランの最高指導者、政権幹部数十人とその家族を殺害した。イランをテロ支援国家であること、核計画を放棄していない事など理由として、この一連の攻撃については、国連憲章に明確に違反している行為であり、到底、容認できるものではない。▼トランプ政権は1月にベネズエラに対して、軍事攻撃しマドウロ大統領を拘束した。他国の大統領を拘束し、拉致するなどの行為は許されるものではない。ベネズエラは石油埋蔵量が世界一位であることや、アメリカの支配に反対する勢力への警笛であると考えられる▼この間、ロシアのウクライナ侵攻、イスラエルのパレスチナへの攻撃など、世界各地で平和が脅かされている▼そうした中、日本政府がとるべき態度は、ロシアのウクライナ侵攻に対して強く抗議と制裁を行ってきたが、同様にアメリカに対してでも強く抗議するとともに、武力ではなく対話による平和的解決を求めるべきである。(右)

26けんり春闘第2波 経団連前行動が取り組まれる

日本企業の99・7%を占める中小企業の賃上げは厳しい状況が続いている。社会を支える中小零細企業に働く労働者、非正規雇用労働者の大幅賃上げなくして生活の底上げにはならない。

26けんり春闘全国実行委員会では、中小企業における大幅賃上げ、最低賃金の大幅引上げ、日本で働く外国籍労働者との共生と連帯を目的として、4月3日

その後、争議支援としてAGC株式会社に対して解雇・労災問題での追及行動。厚生労働者に対しては、最賃引上げ、労働時間規制緩和反対を求めて要請行動を取り組んだ。

最後に、日比谷図書文化館コンベンションホールにて、26けんり春闘勝利中央総決起集会を開催



26けんり春闘4・3銀座デモ

し、集会後に銀座デモ(日比谷公園)を行い、沿道の人々に26春闘での大幅賃上げ等をアピールし強く訴えた。

2026春闘

JR全社ベア・定期昇給を実施 国労要求額(7%)に及ばず

国労は、本年1月27日に開催した第196回拡大中央委員会で決定された「定期昇給の完全実施と基本給(平均)の7.0%相当額、21000円を基本とするベースアップを柱とした10項目の要求」を掲げ26春闘を闘ってきた。JR各社の回答は3月12日から19日にかけて出されたが、昨年同様に要求の大きな柱として位置付けた定期昇給の完全実施を獲得したものの、いずれも私たちが求めた要求額には及ばなかった。

【2026年春闘各社回答内容について】

2026年3月 国鉄労働組合

Table with 5 columns: 会社名, 賃金改善 [ベア], 賃金改善 [その他], 定期昇給, 諸手当改善等, 回答日. Rows include 北海道, 東日本, 東海, 西日本, 四国, 九州, 貨物.

【2026年度期末(春闘期)手当の回答について】

Table with 2 columns: 会社名, 回答概要. Rows include 東日本, 東海, 西日本, 九州.

JR7社の回答は共通して、ベア・定期昇給の実施となったが、前年度よりベア増額が3社、減額は4社となった。増額は北海道(前年比2000円増)、東海(前年比2500円増)、貨物(前年比2100円増)、減額は東日本(前年比10511円減)、西日本(前年比2982円減)、四国(前年比2000円減)、九州(前年比7200円減)となった。

期末手当については、JR東日本が夏季手当2.9カ月(0.1カ月増)、JR東海が夏季手当3.1カ月(0.05カ月増)、JR西日本が夏季手当2.73カ月(0.12カ月増)、JR九州が夏季手当2.9カ月(0.3カ月増)となった。貨物会社は「経常利益は前期比1億円の増益となった。一方、頻発する自然災害や物価高騰による個人消費の回復の遅れのため運輸収入が伸び悩み、厳しい経営状況にある」とし、基本給に4100円を加える回答。「低額ベア」回答に対して、本部は闘争指示28号を発し、貨物会社に抗議要請行動を展開した。今春闘において「春闘カベ新聞」10号を発行、「貨物会社で働く社員の切実な要求の実現を目指した」個人署名の取り組み、各級機関における現場長申し入れや宣伝行動、中央での交渉に結合した本社・支社・支店への要請行動等、要求前進に向けた行動が取り組まれた。国労要求を目指した個人署名は他労組組合員を含む1000筆を集約し、総対話活動や職場の運動と交渉が結び付いた成果と課題を再確認した上で、本部は3月25日妥結することを判断した。

2026春闘勝利! 青年・女性中央総行動を開催

3月2日、東京都港区新橋の交通ビル内の国労本部において「青年・女性中央総行動」を開催しました。今回は「苦情処理」について学習会を行い、苦情処理は労働組合に加入しているからこそ得られる権利であることを再確認しました。少し難しい内容のため、二部構成で学習を深め、1部では青年行動委員会が作成した資料に基づき苦情処理の概要を学習し、2部で首都圏地本・早川青年部員が実際に直面した事例報告、職場での不当労働行為や、最後に、国労組合員の皆様から頂いた中央総行動成



2026 青年女性中央総行動参加者

【お詫びと訂正】 国鉄新聞第3309号(2026年4月1日)1面の「政党要請で「立憲民主党」の党名に誤りがありました。お詫びして訂正致します。

Advertisement for Aflac cancer insurance. Includes text: 「生きる」を創るがん保険 WINGS. Features: 1. 幅広い保障で経済的負担をサポート. 2. 付帯サービス<アフラックのよりそうがん相談サポート>. Table of insurance benefits for various treatments. Contact info for Aベニール株式会社.